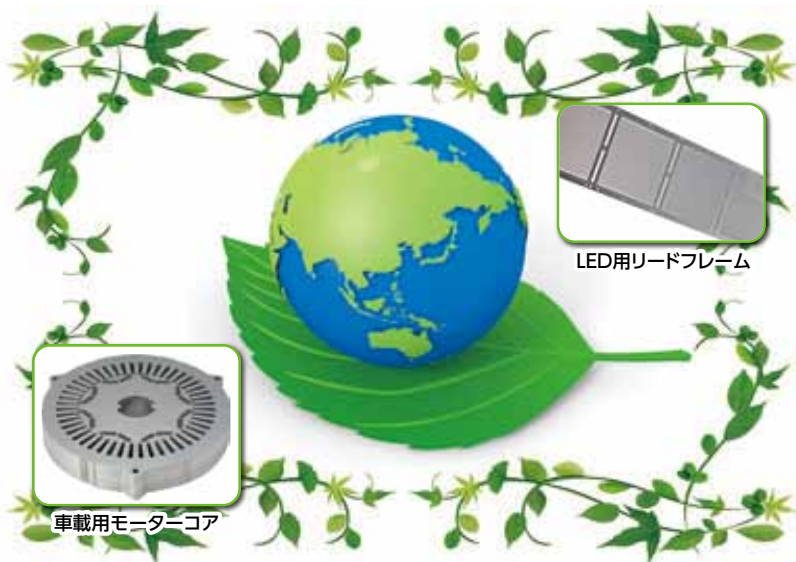


第 **80** 期

上半期報告書

(平成 25 年 2 月 1 日～平成 25 年 7 月 31 日)



LED用リードフレーム



車載用モーターコア

～省資源・省エネは
子孫へ贈る最大の贈り物～



株式会社 **三井ハイテック**

会社概要 (平成 25 年 7 月 31 日現在)

商号	株式会社三井ハイテック
英文名	Mitsui High-tec, Inc.
設立年月日	昭和 9 年 7 月 3 日 (当社の実体は昭和 24 年 1 月 12 日創業)
資本金	16,403,883,263 円
従業員数	1,740 名 (平成 25 年 7 月 31 日現在)
本社	北九州市八幡西区小嶺二丁目 10 番 1 号 (〒807-8588) 電話 (093) 614-1111 (代表)
支社	●東京支社 東京都港区三田三丁目 13 番 16 号
事業所	●八幡事業所 北九州市八幡西区小嶺二丁目 10 番 1 号 ●金型事業所 北九州市八幡西区大字野面 864 番地の 8 ●直方事業所 福岡県直方市中泉 965 番地の 1 ●黍田事業所 福岡県直方市大字下境 410 番 10 ●熊本事業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野 272 番地 15
営業所	●大阪営業所 大阪市淀川区西中島六丁目 1 番 1 号 ●名古屋営業所 名古屋市中村区名駅四丁目 4 番 10 号 ●東北営業所 仙台市青葉区本町二丁目 10 番 33 号 ●豊田営業所 愛知県豊田市山之手五丁目 121 番地
主要製品	プレス用金型・その他の各種部品用精密金型 ICリードフレーム・IC組立製品・平面研削盤 モーターコア製品・その他プレス打抜加工製品他
子会社	Mitsui High-tec (Singapore) Pte. Ltd. Mitsui High-tec (Hong Kong), Ltd. Mitsui High-tec (USA), Inc. Mitsui High-tec (Malaysia) Sdn. Bhd. 株式会社三井電器 三井高科技 (天津) 有限公司 Mitsui High-tec (Philippines), Inc. 三井高科技 (上海) 有限公司 Mitsui Asia Headquarters Pte. Ltd. MHT America Holdings, Inc. Mitsui High-tec (Taiwan) Co., Ltd. Mitsui High-tec (Thailand) Co., Ltd. 美至益 (上海) 貿易有限公司 三井高科技 (広東) 有限公司 株式会社三井スタンピング

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて当社は平成25年7月31日をもって第80期上半期(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)の決算を行いましたので事業の概況等をご報告申し上げます。

敬具

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来「世界の人々に役立つ製品をつくる」「互恵互善の理念に徹し相互の利益をはかる」「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営の基本方針とし、省資源・省エネルギーへの取り組みを経営理念に掲げ、地球環境にやさしい企業運営を行っております。

さらに当社グループは、お客様に満足していただける製品を、必要な時に、必要な量だけお届けすることを経営の原点とし、今後もアジア地域を中心に展開している海外生産拠点を武器に「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、グローバル企業としてお客様のニーズに応じて参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来「技術開発指向型」企業として「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代に合ったお客様のニーズに応じて参りました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しているなか、

当社グループは「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、超精密加工技術をベースに環境対応技術に貢献する製品・部品の供給拡大を図り、世界経済の発展に貢献して参ります。

そのなかで安定的な収益確保と財政基盤の充実を図るため、全体最適を基本とし、各事業や各拠点のロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるグローバルな事業再編を継続実施し、経営資源の効率的活用に努めて参ります。

(4) 対処すべき課題

当社グループの主たる需要先である半導体業界につきましては携帯電話や液晶テレビ等のデジタル家電市場の需給動向から今後も量的拡大は見込まれるものの価格競争による低価格化は更に進展するものと推測されます。また原材料市場においては非鉄金属（ニッケル、銅など）・鋼材・貴金属（金、銀、パラジウムなど）・原油などの価格上昇が予想され当社グループの原材料購入価格への影響が懸念されます。また家電業界・自動車業界においては、高品質・高効率・低価格要求が高まっており当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくと予想されます。

これらの外部環境の変化に対して当社グループは超精密加工技術を活かした事業展開を推進し、高精度製品の受注・生産拡大、生産性向上及び材料歩留り向上により収益の拡大を図って参ります。

2. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期における我が国経済は為替相場の円高是正が進んだ結果徐々に回復の兆しがうかがわれます。しかしながら、当社グループの主たる供給先である半導体及び家電業界では、平成24年後半からの市況低迷が継続しており欧州及び中国を含む新興国経済の景気減速などから、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のもと当社グループは省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大とともに全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当上半期においては為替相場が円安に推移したことも寄与し売上高は298億2千3百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は12億5千5百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

また為替差益4億3千5百万円の影響により経常利益は18億3千1百万円（前年同期比37.1%増）となり、四半期純利益は15億5千8百万円（前年同期比93.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（金型）

金型事業については超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しました。その結果、売上高は34億5千2百万円（前年同期比6.1%増）となりましたが、需要先の設備投資抑制のなか新興国市場の台頭により低価格品に需要がシフトした結果、営業利益は1億9千6百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

（電子部品）

電子部品事業については国内生産拠点では環境対応製品などの新製品の受注確保に、海外生産拠点では現地生産の

強化に取り組みました。また各生産拠点において生産性向上、材料歩留り向上などの原価低減に取り組みました。その結果、為替相場が円安に推移したことも寄与し売上高171億6千7百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は7億5千4百万円（前年同期比89.9%増）となりました。

（電機部品）

電機部品事業については車載用及び家電用のモーターコアにおいてグローバルな拡販活動と生産性向上に取り組みました。車載向けを中心に堅調な需要が継続しましたが、前期にありました災害からの復興増産対応時ほどの需要レベルにはありませんでした。その結果、売上高は101億4千8百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は11億5百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

（工作機械）

工作機械事業については国内、米国、中国及び新興国市場での顧客開拓に取り組みました。しかしながら、設備投資に顕著な動きが見られない中、売上高は5億4百万円（前年同期比27.9%増）、営業損失は1千1百万円（前年同期営業損失4千8百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高14億5千1百万円を含めて表示していません。

中間配当につきましては1株につき5円とさせていただきます。

(2) 通期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト及び環境対応ニーズの加速などにより大きく変化すると予想されます。そのなかにあつて当社グループは超精密加工技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、この超精密加工技術をベースにした金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

今後も超精密加工技術を核としてグローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、引き続き生産効率向上に取り組む収益拡大を図ります。

これらの取り組みにより通期の連結業績見通しは、売上高は595億円（前期比8.9%増）、営業利益は22億円（前期比67.4%増）、経常利益は27億円（前期比25.9%増）、当期純利益は22億円（前期当期純利益22億6千7百万円）を予想しております。

なお、期末配当につきましては1株につき5円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年10月

代表取締役社長

三井康誠



連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
	前上半期連結会計 期間末 (平成24年7月31日)	当上半期連結会計 期間末 (平成25年7月31日)	前連結会計 年度末 (平成25年1月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
流 動 資 産	24,845	28,187	26,099
現金及び預金	9,455	12,848	11,443
受取手形及び売掛金	8,599	9,506	8,067
有 価 証 券	1,500	700	1,200
た な 卸 資 産	4,255	4,413	4,273
そ の 他	1,041	731	1,127
貸倒引当金	△6	△12	△11
固 定 資 産	23,320	24,420	23,782
有 形 固 定 資 産	21,488	22,351	21,817
建物及び構築物	6,741	7,010	6,791
機械装置及び運搬具	5,856	6,124	5,949
工具、器具及び備品	1,699	1,957	1,704
土 地	6,604	6,613	6,608
建設仮勘定	585	644	763
無 形 固 定 資 産	531	380	448
投資その他の資産	1,300	1,688	1,516
投資有価証券	573	865	754
繰延税金資産	23	10	9
そ の 他	704	812	751
資 産 合 計	48,166	52,607	49,881

(単位：百万円)

負 債 の 部			
	前上半期連結会計 期間末 (平成24年7月31日)	当上半期連結会計 期間末 (平成25年7月31日)	前連結会計 年度末 (平成25年1月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
流 動 負 債	7,177	7,197	6,429
買 掛 金	3,340	3,417	2,985
一年内返済予定の長期借入金	1,250	1,250	1,250
未払法人税等	114	249	139
そ の 他	2,472	2,280	2,053
固 定 負 債	2,289	1,145	1,720
長 期 借 入 金	1,250	—	625
退職給付引当金	934	868	912
役員退職慰労引当金	82	100	92
そ の 他	22	175	90
負 債 合 計	9,467	8,342	8,149
純 資 産 の 部			
株 主 資 本 金	43,328	45,467	44,325
資 本 金	16,403	16,403	16,403
資 本 剰 余 金	17,252	17,252	17,252
利 益 剰 余 金	9,675	12,279	11,136
自 己 株 式	△3	△467	△467
その他の包括利益累計額	△4,705	△1,292	△2,675
その他有価証券評価差額金	60	249	178
為替換算調整勘定	△4,766	△1,542	△2,854
少数株主持分	75	89	82
純 資 産 合 計	38,698	44,265	41,731
負 債 純 資 産 合 計	48,166	52,607	49,881

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前上半期連結 会計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当上半期連結 会計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	前連結 会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
売 上 高	28,207	29,823	54,652
売 上 原 価	24,088	25,335	47,404
売 上 総 利 益	4,119	4,487	7,247
販売費及び一般管理費	3,020	3,232	5,933
営 業 利 益	1,099	1,255	1,314
営 業 外 収 益	293	615	1,027
受 取 利 息	47	55	84
為 替 差 益	120	435	715
そ の 他	125	124	227
営 業 外 費 用	56	40	197
支 払 利 息	12	6	21
固定資産除売却損	21	17	116
そ の 他	22	16	59
経 常 利 益	1,335	1,831	2,144
特 別 利 益	—	—	875
受 取 保 険 金	—	—	875
特 別 損 失	387	—	429
減 損 損 失	387	—	429
税金等調整前上半期純利益	947	1,831	2,590
法 人 税 等	132	261	305
少数株主損益調整 前上半期純利益	815	1,569	2,285
少 数 株 主 利 益	8	10	18
上 半 期 純 利 益	806	1,558	2,267

役員 (平成 25 年 7 月 31 日現在)

代表取締役社長	三井康誠
専務取締役	丸岡好雄
取締役	辻本圭一
取締役	小林勝一郎
取締役	栗山正則
取締役	石松憲治
取締役	白川裕之
取締役	坂上隆紀
取締役	鈴木豊
常勤監査役	高木久
常勤監査役	藤嶋省二
監査役	近藤真
監査役	鈴木良樹

- (注) 1. 取締役 鈴木 豊氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 近藤 真氏及び鈴木良樹氏は、社外監査役であります。
3. 取締役 鈴木 豊氏は公認会計士、監査役 鈴木良樹氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
監査役 近藤 真氏は、弁護士として専門性、経験を有しております。



**Mitsui
High-tec
Inc.**

株式会社 **三井ハイテック**

株主メモ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日
公告方法	電子公告 ホームページ http://www.mitsui-high-tec.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行きます。
1単元の株式の数	100株
上場証券取引所	東京（市場第一部）・福岡
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）
郵便物送付先 連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター （お問い合わせ先） ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 全国本支店で行っております。

株式に関する各種手続
の申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。